

2021年8月19日
令和3年度第1回特別区全国連携講演会



個性豊かでサステイナブルな地域づくりと 自治体間連携

沼尾 波子
(東洋大学)

遠隔自治体間連携の広がり

○自治体間連携

個々の自治体では解決できない共通課題や連携・協力することで新たな取り組みを推進

○近隣型から遠隔型へ展開

姉妹都市、友好都市、協議会など
→課題解決、新たな施策・事業

○背景

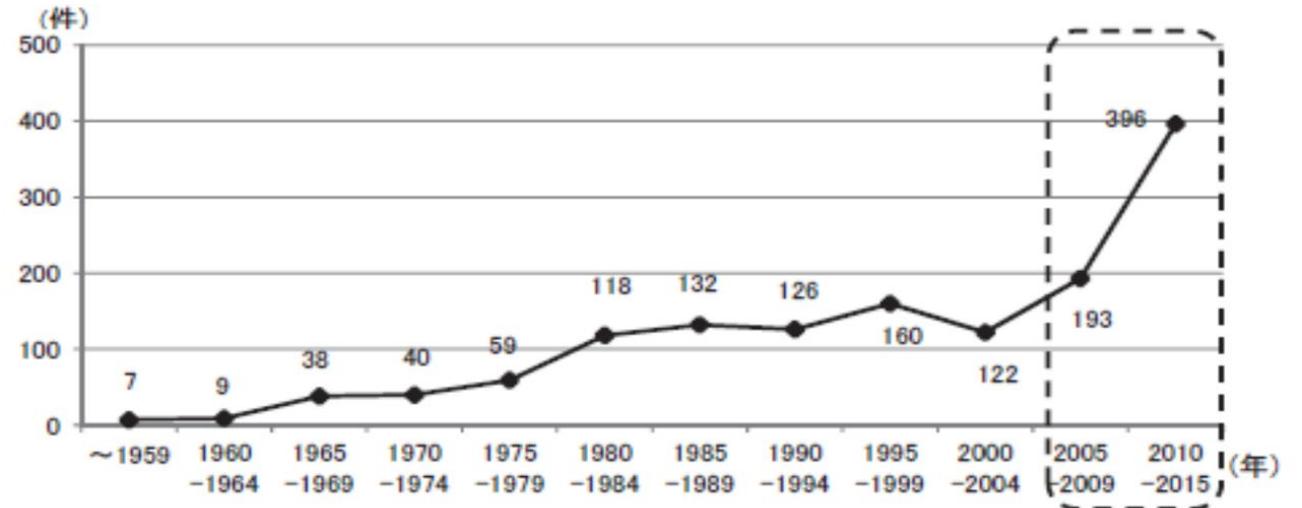
①東日本大震災

自治体間で災害時の対応に関する協定を結ぶ動きが活発化

②地方創生

大都市圏と地方圏との広域連携を支援する政策

遠隔自治体間連携の実施状況



※開始（加入）時期について回答のあった連携についてまとめた（N=1400）

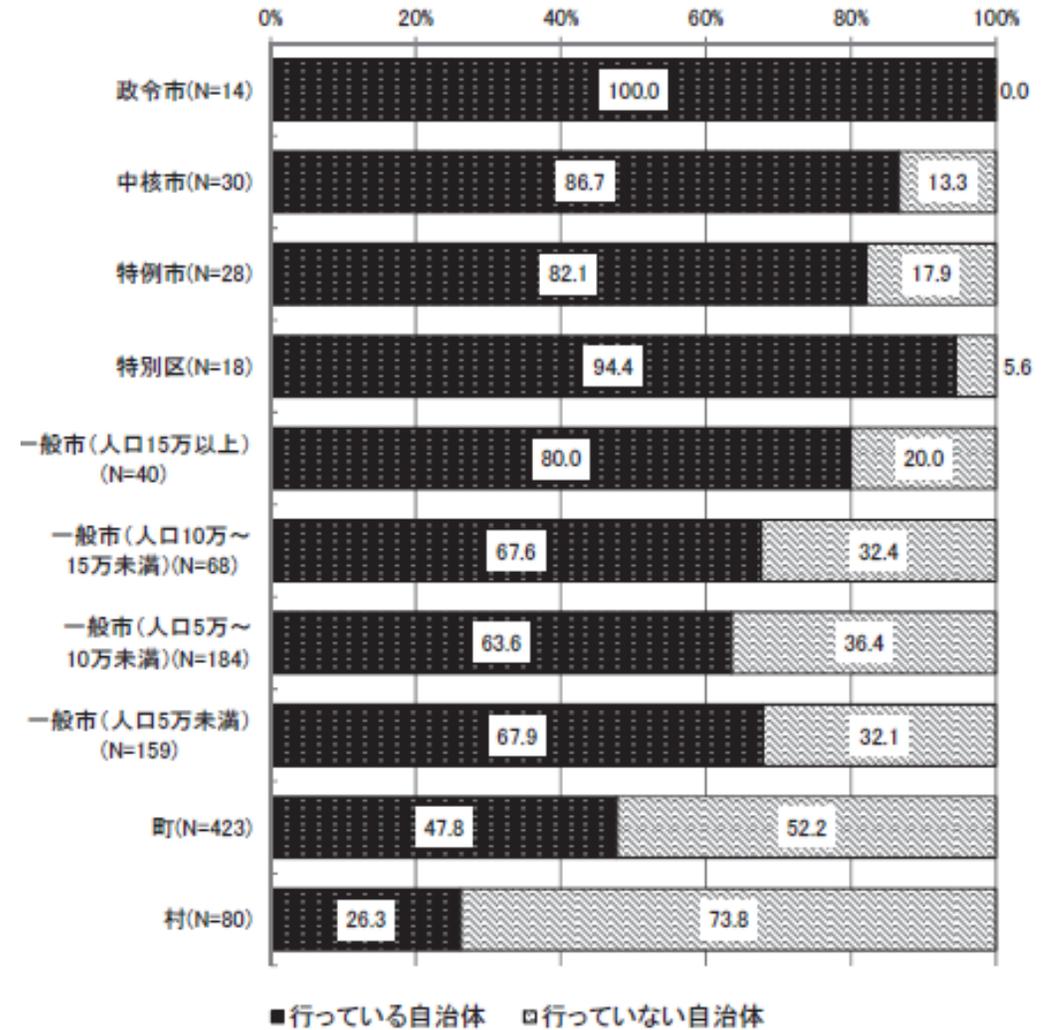
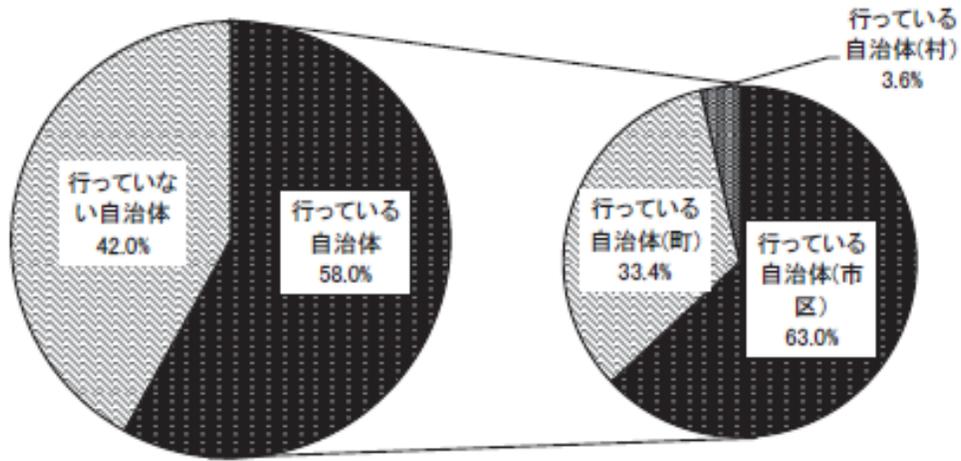
※合併前に協定を結び、合併後に再度協定を結ぶなど1つの連携に2つの連携開始日が記入されている場合は最初に連携を開始した時期で集計した。

※「年度」で回答のあった場合はその年度の年（「2014年度」であれば2014年）で集計した。

（一財）地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。〔市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)〕

遠隔自治体間連携の実施状況

遠隔自治体間連携を行っているか(2014.12)



(一財)地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。
 [市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)]

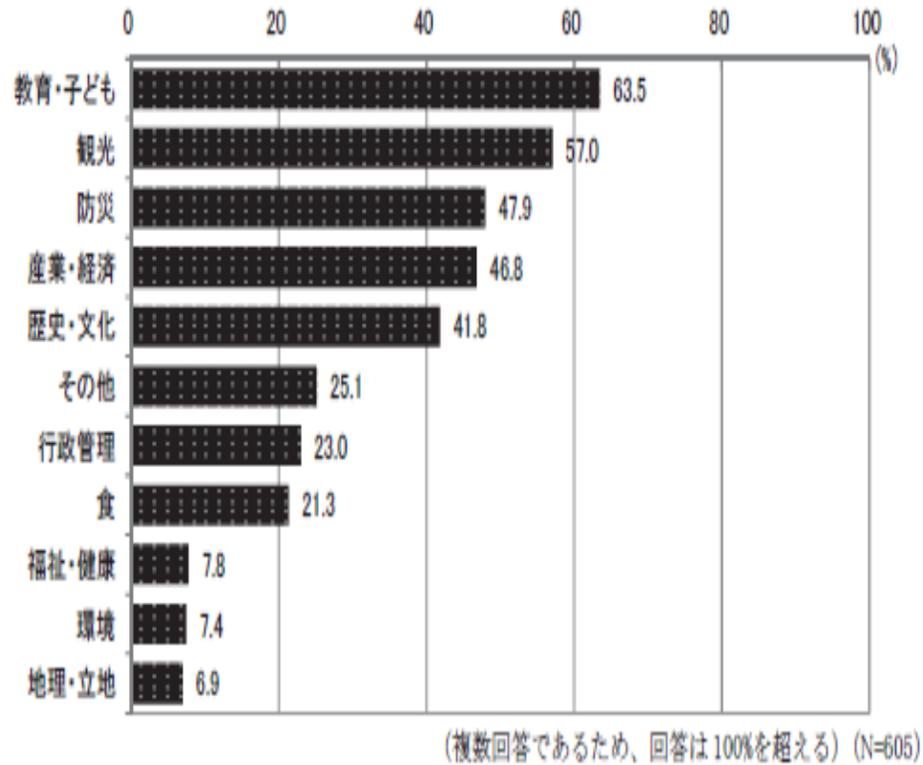
○大都市では遠隔自治体間連携は積極的に推進

○町村部では「行っていない」との回答割合が高い

→その後、各地で連携推進の動き (例：特別区と各道府県町村会、小さな村g7サミット(→g7+1へ))

自治体間連携の取組分野

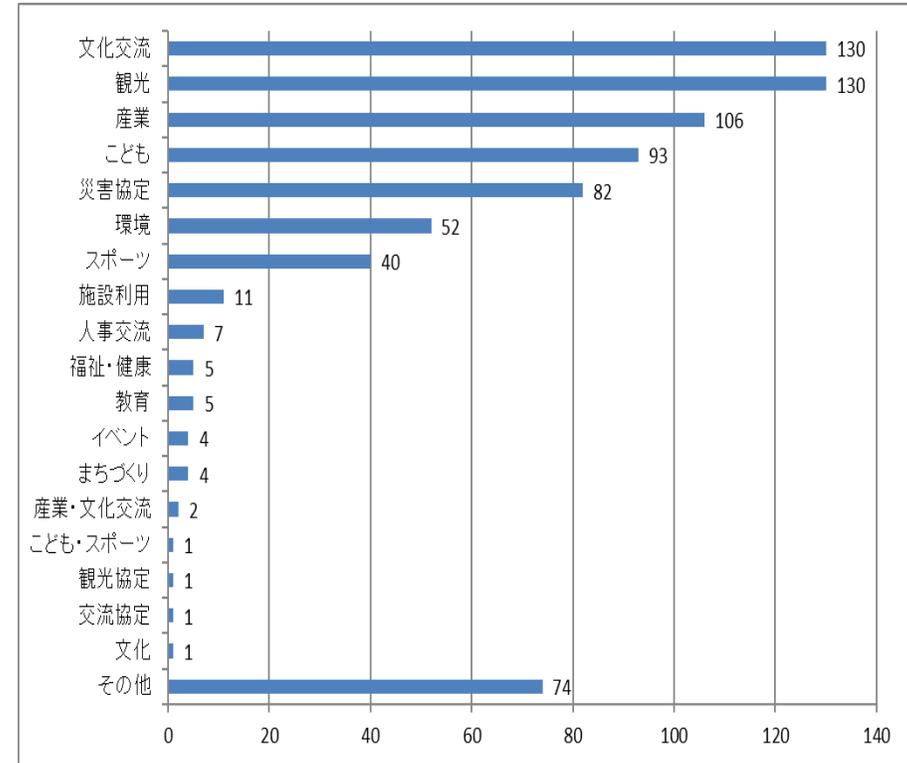
遠隔自治体間連携の取組分野(自治体ごと)



(一財)地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。
 [市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)]

○「文化」「観光」「産業」「子ども」「防災」

特別区と全国市町村等との政策分野別連携事業数



特別区協議会「各特別区と全国市町村等連携事業一覧」
 (2020年8月1日)をもとに作成

遠隔自治体間連携の例

- 物産展やイベント
- 連携自治体への宿泊割引や割引ツアー
- 観光パンフレットやポスターの設置

- 児童・生徒の訪問交流

- 防災担当者会議の開催
- 災害時の職員派遣・交流
- 農産物などの販売PR
- 農業体験

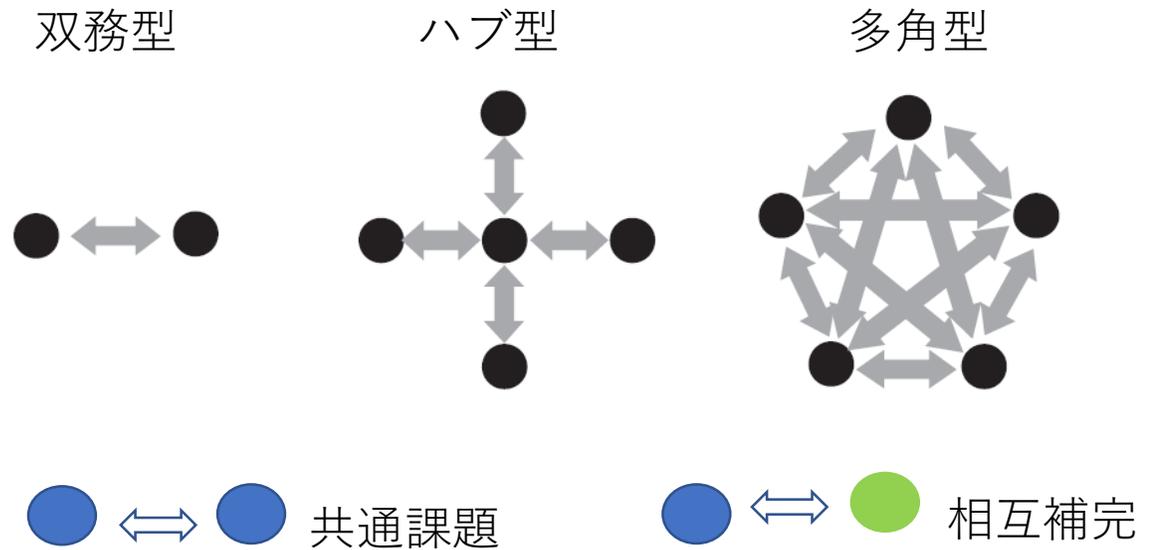
- 博物館・美術館等での展示交流
- 伝統芸能の体験
- 食のイベント開催
- 農産物の学校給食等への利用

- 職員合同研修
- 住民同士の交流への助成金交付

(一財)地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。[市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)]

- ※生産地と消費地とをつなぐ
- ※観光、住民の体験交流
- ※子どもの学びや交流機会
- ※防災・災害時職員派遣

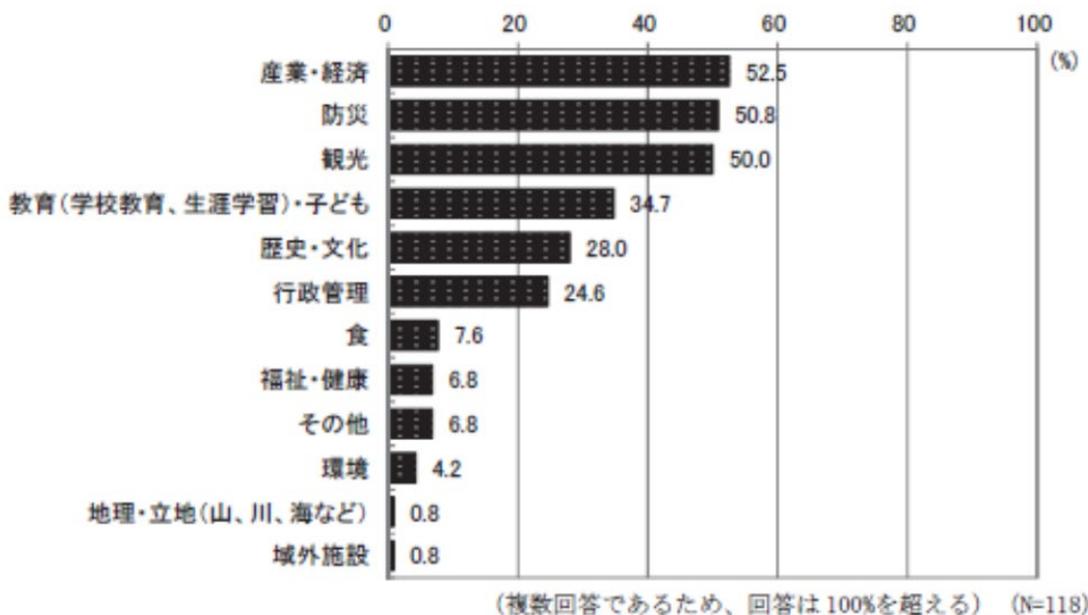
⇒連携・交流を通じた「事業」実施



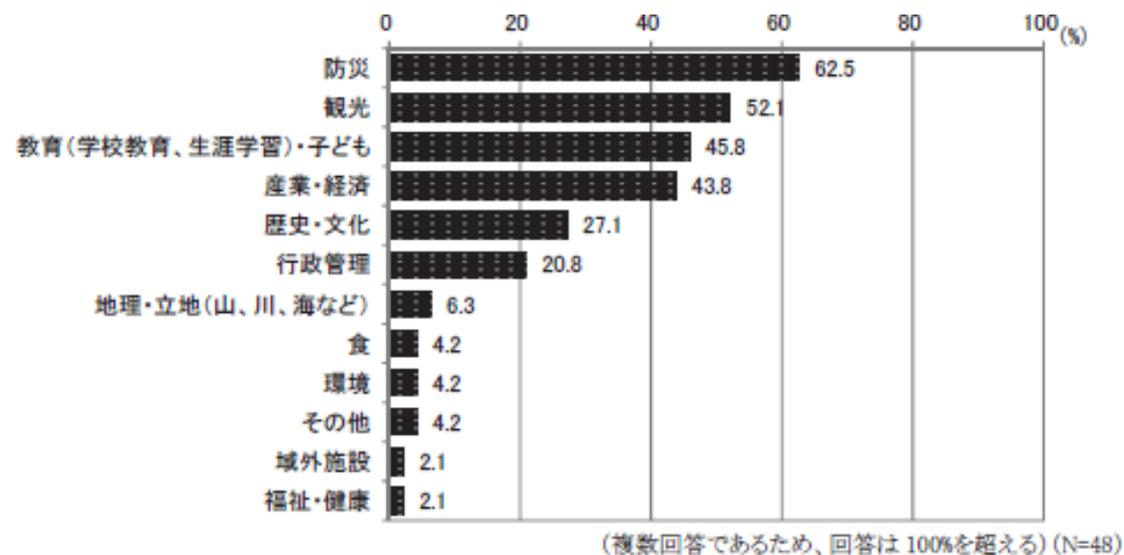
伊藤正次 (2018) 「遠隔型連携の特質と類型」 (公財) 日本都市センター 『自治体の遠隔型連携の可能性と展望 ー新たな広域連携の可能性ー』

遠隔自治体連携が必要な分野とは

遠隔自治体連携が必要な分野(現在連携あり)
 (「今後新たな連携が必要」と回答した自治体への問い)



遠隔自治体連携が必要な分野(現在連携なし)
 (「今後新たな連携が必要」と回答した自治体への問い)



(一財)地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。[市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)]

○連携が必要と思われる分野：「防災」「産業・経済」「観光」「教育」

⇒2020年4月1日

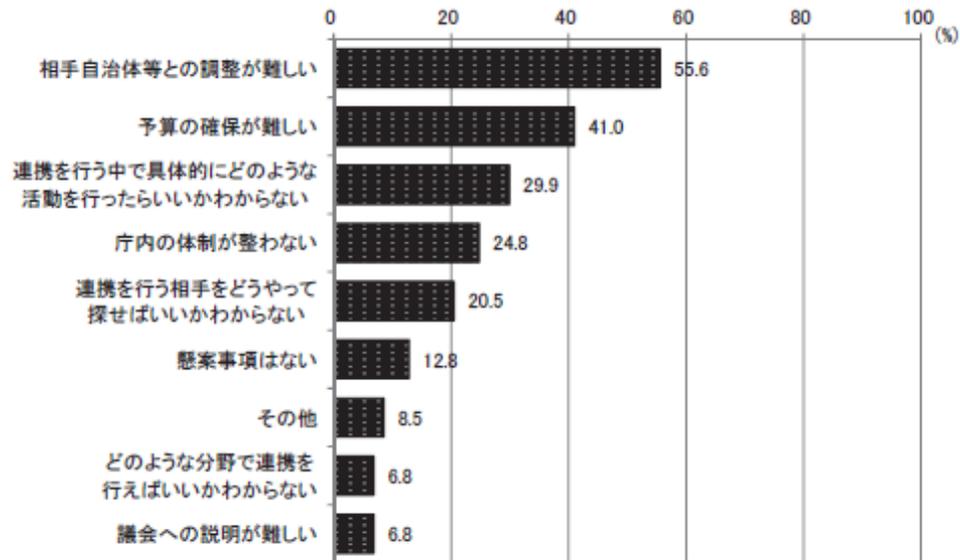
広域防災応援協定の締結 1,708 市区町村 (市区町村の 98.1%)

他の都道府県の市町村と協定 1,323市区町村 (市区町村の 76.0%)

消防庁『消防白書(令和2年)』p.244

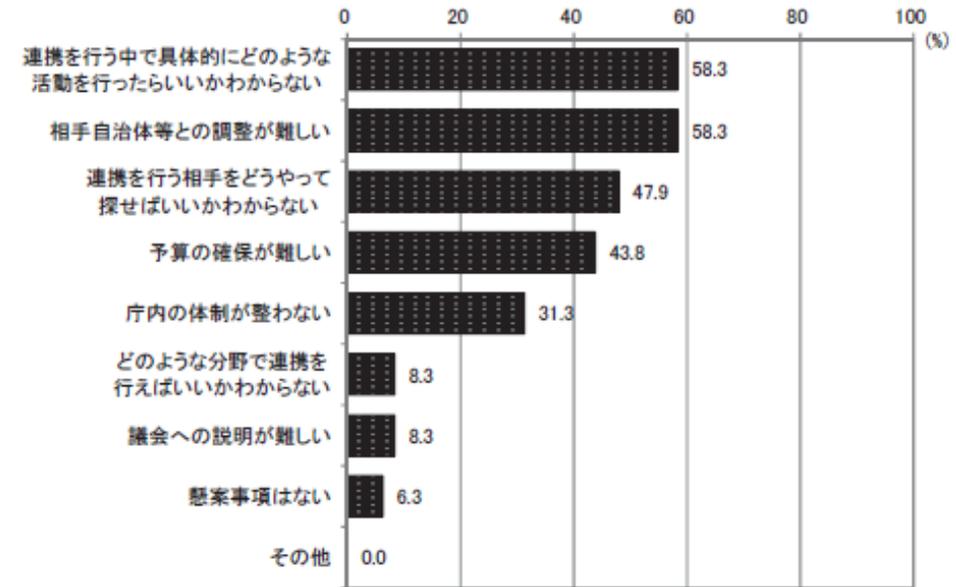
自治体間連携における懸案事項

新たな連携を行うにあたっての懸案事項 (連携あり)



(複数回答であるため、回答は100%を超える) (N=117)

新たな連携を行うにあたっての懸案事項 (連携なし)



(複数回答であるため、回答は100%を超える) (N=48)

(一財)地域活性化センター(2015)『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』。〔市区町村アンケート結果(2014年12月実施。1741市区町村中1044市区町村(60%)から回答あり)〕

- 連携先等との調整の難しさ、予算確保の課題
- 活動内容、連携先をどう考えるか

←遠隔連携ゆえの課題

直面する社会経済課題と遠隔自治体連携の可能性

①人口減少・超高齢社会
⇒医療・介護の確保

③地域コミュニティの衰退と
新たな繋がりへの模索
⇒空き家の活用
「買い物難民」支援

②気候変動による自然災害
⇒再生可能エネルギー利用

④低成長経済と財政危機
⇒デジタル化・ロボット利用
ローカルな技術
職員派遣

ポストコロナ社会の課題 ～ 持続可能性／多様性／包摂性

ニューノーマル：ビジネスモデルや経済通念の変化

- 働き方の変容（テレワーク、リモートワーク、シェアオフィス）
- 暮らし方の変容（シェアハウス、二地域居住、ノマド）
- 所有からシェアへ

情報通信・ロボット技術

- オンラインでのコミュニケーション
- 「学び」「仕事」
- 輸送におけるロボット活用／自動運転技術／ドローン

SDGs 持続可能な開発目標

1 1 持続可能な都市とコミュニティ

「各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、および農村部間の良好なつながりを支援する」



連携を通じた「豊かな社会」の創造

ウェルビーイング(Well-being)の実現

WHOの健康概念「病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」

リバビリティ(liveability)(Lowe et.al(2013))

「環境的に持続可能な、安全で、社会的なつながりのある、インクルーシブ（包摂的）な場所、そして公共交通機関、徒歩、自転車のインフラによって、仕事、教育、公共のオープンスペース、地元の店舗、保健・コミュニティサービス、余暇・文化的機会にアクセスできる、手ごろな価格の多様な住居を有していること」

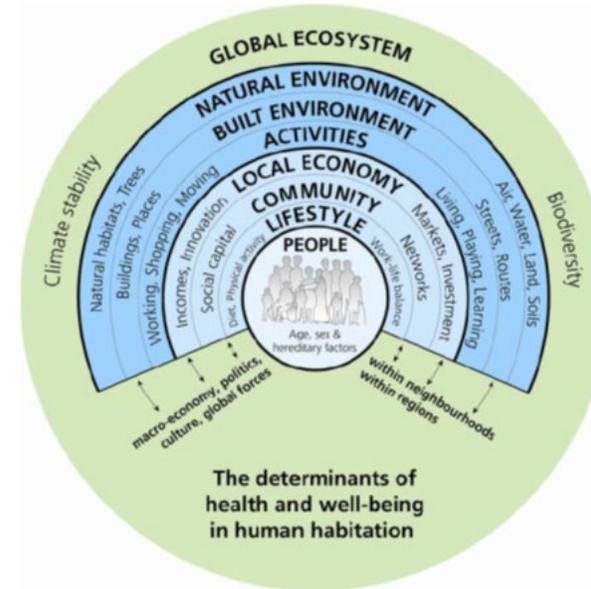
複合的な政策課題に対し、遠隔自治体間連携を通じた課題解決策の模索

- 「関係人口」を通じた地域づくり
- 「多様な個」「多様な地域」をつなぎ、支えるプラットフォーム
(学びの場、体験の場、交流の場)

例：港区 職員交流事業（若手職員の短期間派遣）

荒川区 「幸せリーグ」（89自治体（2020）の参加による

相互の連携・協力や学びの場を創出



健康（ウェルビーイング）の決定因子の見取り図

(Barton and Grant,2006による) (WHO Regional Office for Europe Urban planning (2020),p.29)

連携の可能性：「事業」から「プラットフォーム」へ

連携プラットフォーム（g7+1）の例

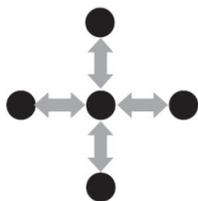


組織・目標・場所・情報（データ）

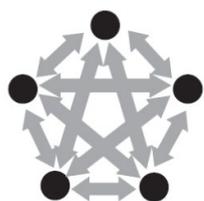
双務型



ハブ型

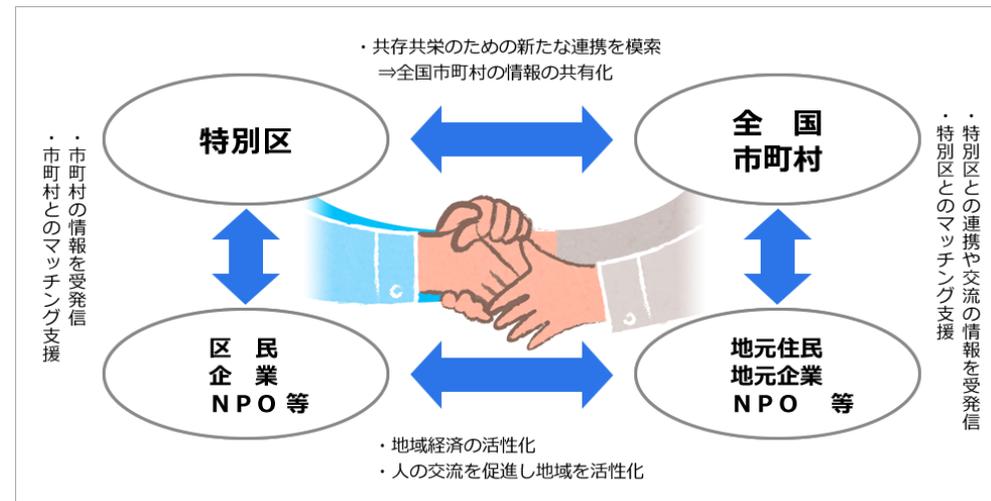


多角型



「共通課題型」
「機能補完型」

特別区全国連携プロジェクトの理念



特別区全国連携プロジェクトウェブサイトより
<http://collabo.tokyo-23city.or.jp/project/>

主要参考文献・資料

嶋田暁文（2017）「自治体間連携のコーディネータ力」『ガバナンス』7月号

（一財）地域活性化センター(2015) 『「遠隔自治体間連携」の現状と課題』

（公財）日本都市センター（2018）『自治体の遠隔型連携の可能性と展望 ―新たな広域連携の可能性―』

特別区全国連携プロジェクトウェブサイト
(<http://collabo.tokyo-23city.or.jp/project/>)